

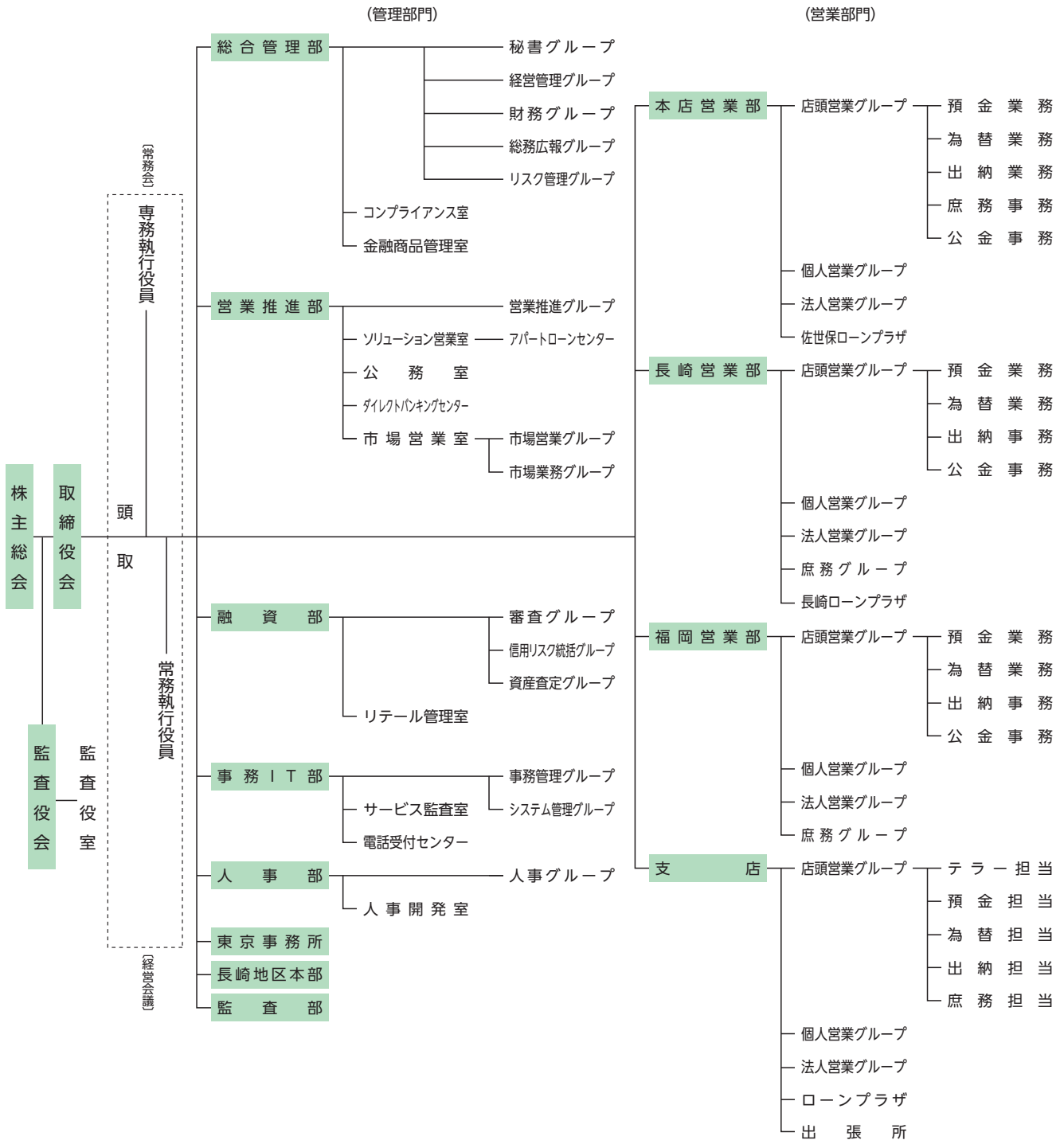
SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

CONTENTS

組織図	175
役員	176
株式の状況	177
連結情報	
事業の概況	178
主要な経営指標等の推移	179
中間連結財務諸表	180
リスク管理債権	187
セグメント情報	187
単体情報	
主要な経営指標等の推移	188
中間財務諸表	189
損益の状況	193
預金	196
貸出金等	197
有価証券	199
不良債権、引当等	200
時価等情報	201
資産査定等報告書	205
自己資本の充実の状況等について	206

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	おに 鬼 き 木 かず 和 お 夫	取締役専務執行役員（代表取締役）	え 江 ぐち 口 たかし 隆
取締役専務執行役員（代表取締役）	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	にし 西 むら 村 なが 長 よし 吉
取締役常務執行役員	さか 坂 た 田 たつ 辰 お 雄	取締役常務執行役員	さが 相 ら 良 かつ 克 し 巳
取締役常務執行役員	かみふな 上 つ 舩 やす 靖 ひろ 裕	取締役（社外）	しば 渋 た 田 かず 一 のり 典
執行役員（事務IT部長）	おか 岡 お 尾 りょう 良 じ 二	執行役員（本店営業部長）	しら 白 いし 石 もと 基 お 雄
執行役員（人事部長）	お 小 がわ 川 けい 圭 じ 司	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	なか 中 の 野 とし 敏 ろう 郎
執行役員（監査部長）	そう 宗 ひろ 博 み 美	執行役員（融資部長）	やま 山 ぐち 口 けん 健 じ 二
執行役員（長崎営業部長）	まえ 前 だ 田 りょう 良 じ 治	監査役（常勤）	お 小 がわ 川 まさ 正 のぶ 信
監査役（社外）	ささ 笹 なみ 浪 つね 恒 ひろ 弘	監査役（社外）	ふか 深 ほり 堀 かん 寛 じ 治

（注）取締役のうち、渋田一典は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、笹浪恒弘および深堀寛治は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,641,889千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,641,889	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,641,889	—	—	—	2,641,889	223
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、期初には旺盛な海外需要を背景として、大企業を中心に業績改善の兆しが見え始めましたが、その後海外需要が一巡し経済全体がやや足踏み状態になると、猛暑や円高進行に加え、エコカー補助金等一時的景気底上げ効果の剥落等が追い討ちをかける形となり、後半以降は先行き不透明感が強まりました。また、中小企業の業況や個人の所得・雇用環境は全般を通して厳しい状況が続きました。

金融面では、米国の金融緩和と欧州の経済不安を受け、主要通貨の中で円が買われる展開となりました。9月には6年半ぶりとなる市場介入が行われたものの円高の流れは変わらず、株式市場はこうした状況を嫌気し、日経平均株価は9千円台での低迷が続きました。反面、債券相場は堅調に推移し、金融緩和策の継続観測もあって、長期金利の指標となる10年国債の利回りは7年ぶりに1%を割り込みました。

このような経済環境のもと、当行グループは平成22年4月から第三次中期経営計画「ABCプラン」をスタートいたしました。ABCプランでは、「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針とし、これまで整備してきた経営インフラを徹底的に活用した生産性の向上と営業面での積極展開に努めてまいります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比8億3千1百万円増加し、229億3千4百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の減少等により、前年同期比28億3千7百万円減少し、158億4千6百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比36億6千8百万円増加し、70億8千7百万円、連結中間純利益につきましては、前年同期比37億3千9百万円増加し、68億9千1百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、法人預金が増加しました結果、前年同期末比299億円増加し、1兆8,774億円となりました。

貸出金は、一般法人貸出金が減少しました結果、前年同期末比46億円減少し、1兆1,737億円となりました。

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比368億円増加し、7,157億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	27,210	22,103	22,934	49,783	44,428
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲4,100	3,419	7,087	▲13,063	7,153
連結中間純利益	百万円	4,844	3,152	6,891	—	—
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	▲1,499	4,823
連結純資産額	百万円	77,242	94,151	104,030	84,174	95,651
連結総資産額	百万円	2,058,322	2,006,614	2,047,730	2,044,303	2,062,460
1株当たり純資産額	円	43.25	35.61	39.36	31.83	36.19
1株当たり中間純利益金額	円	2.90	1.19	2.60	—	—
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	—	▲0.83	1.82
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.50	4.68	5.07	4.11	4.63
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.94	10.34	11.55	10.12	11.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲16,645	▲57,778	▲12,565	72,061	▲22,511
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,735	▲7,656	▲30,133	▲90,741	▲9,800
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲0	▲2,396	▲7,500	104,668	2,603
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	45,098	76,171	64,097	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	143,994	114,294
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,741 〔618〕	1,564 〔597〕	1,387 〔509〕	1,617 〔615〕	1,385 〔570〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、186ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※10	79,811	68,349
コールローンおよび買入手形	6,518	13,656
買 入 金 銭 債 権	693	—
商 品 有 価 証 券	213	134
有 価 証 券 ※1,2,10,16	678,910	715,750
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9,11	1,178,388	1,173,752
外 国 為 替 ※8	1,187	1,215
そ の 他 資 産 ※10	13,760	16,913
有 形 固 定 資 産 ※12,13	46,512	47,385
無 形 固 定 資 産	4,638	6,511
繰 延 税 金 資 産	13,545	12,527
支 払 承 諾 見 返	16,352	14,275
貸 倒 引 当 金 ※7	▲33,795	▲22,606
投 資 損 失 引 当 金	▲123	▲134
資 産 の 部 合 計	2,006,614	2,047,730
[負債の部]		
預 金 ※10	1,792,229	1,793,709
譲 渡 性 預 金	55,290	83,754
借 用 金 ※10,14	10,878	13,923
外 国 為 替	16	22
社 債 ※15	12,500	7,500
そ の 他 負 債	13,260	19,406
退 職 給 付 引 当 金	10	5
睡眠預金払戻損失引当金	427	370
再評価に係る繰延税金負債 ※12	11,251	10,732
負 の の れ ん	246	—
支 払 承 諾	16,352	14,275
負 債 の 部 合 計	1,912,463	1,943,700
[純資産の部]		
資 本 金	33,128	33,128
資 本 剰 余 金	33,128	33,128
利 益 剰 余 金	4,696	14,024
株 主 資 本 合 計	70,952	80,281
その他有価証券評価差額金	7,884	9,224
土地再評価差額金 ※12	15,252	14,486
評価・換算差額等合計	23,137	23,711
少 数 株 主 持 分	61	37
純 資 産 の 部 合 計	94,151	104,030
負債および純資産の部合計	2,006,614	2,047,730

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
経 常 収 益	22,103	22,934
資 金 運 用 収 益	16,519	15,387
(うち貸出金利息)	(12,851)	(11,774)
(うち有価証券利息配当金)	(3,441)	(3,454)
役 務 取 引 等 収 益	4,676	3,996
そ の 他 業 務 収 益	315	3,314
そ の 他 経 常 収 益	592	235
経 常 費 用	18,683	15,846
資 金 調 達 費 用	2,410	1,329
(うち預金利息)	(1,853)	(893)
役 務 取 引 等 費 用	1,444	1,570
そ の 他 業 務 費 用	50	48
営 業 経 費	12,382	12,116
そ の 他 経 常 費 用 ※1	2,394	781
経 常 利 益	3,419	7,087
特 別 利 益	246	318
固定資産処分益	82	41
償却債権取立益	164	276
特 別 損 失	344	508
固定資産処分損	52	90
減 損 損 失 ※2	102	350
その他の特別損失 ※3	190	67
税金等調整前中間純利益	3,321	6,897
法人税、住民税および事業税	270	168
法 人 税 等 調 整 額	▲100	▲161
法 人 税 等 合 計	170	6
少数株主損益調整前中間純利益		6,890
少数株主損失 (▲)	▲1	▲0
中 間 純 利 益	3,152	6,891

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	80,831	33,128
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	▲47,703	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲47,703	—
当 中 間 期 末 残 高	33,128	33,128
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	80,831	33,128
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	47,703	—
欠 損 填 補	▲95,407	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲47,703	—
当 中 間 期 末 残 高	33,128	33,128
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲94,075	6,895
当 中 間 期 変 動 額		
欠 損 填 補	95,407	—
中 間 純 利 益	3,152	6,891
土地再評価差額金の取崩	212	238
当 中 間 期 変 動 額 合 計	98,771	7,129
当 中 間 期 末 残 高	4,696	14,024
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	67,587	73,151
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	—	—
欠 損 填 補	—	—
中 間 純 利 益	3,152	6,891
土地再評価差額金の取崩	212	238
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,364	7,129
当 中 間 期 末 残 高	70,952	80,281

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	1,064	7,736
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,820	1,487
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,820	1,487
当 中 間 期 末 残 高	7,884	9,224
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	15,456	14,724
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲203	▲238
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲203	▲238
当 中 間 期 末 残 高	15,252	14,486
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	16,520	22,461
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,616	1,249
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,616	1,249
当 中 間 期 末 残 高	23,137	23,711
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	65	38
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲4	▲0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲4	▲0
当 中 間 期 末 残 高	61	37
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	84,174	95,651
当 中 間 期 変 動 額		
中 間 純 利 益	3,152	6,891
土地再評価差額金の取崩	212	238
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,612	1,249
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,976	8,378
当 中 間 期 末 残 高	94,151	104,030

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,321	6,897
減価償却費	602	1,476
減損損失	102	350
のれん償却額	—	2
負ののれん償却額	▲13	—
貸倒引当金の増減(▲は減少)	346	▲1,153
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	—	2
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲53	▲83
資金運用収益	▲16,519	▲15,387
資金調達費用	2,410	1,329
有価証券関係損益(▲)	▲3	▲2,990
為替差損益(▲は益)	▲8	▲2
固定資産処分損益(▲は益)	▲30	48
貸出金の純増(▲)減	▲11,212	7,954
預金の純増減(▲)	▲56,173	▲19,326
譲渡性預金の純増減(▲)	10,362	▲993
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	834	706
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	97	▲149
コールローン等の純増(▲)減	▲4,172	▲4,071
外国為替(資産)の純増(▲)減	940	292
外国為替(負債)の純増減(▲)	1	▲88
資金運用による収入	16,795	16,060
資金調達による支出	▲2,838	▲1,652
その他の	▲2,515	▲1,722
小計	▲57,724	▲12,499
法人税等の支払額	▲53	▲66
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲57,778	▲12,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲43,977	▲185,921
有価証券の売却による収入	27,945	110,321
有価証券の償還による収入	10,993	47,642
有形固定資産の取得による支出	▲1,059	▲2,337
有形固定資産の売却による収入	708	236
無形固定資産の取得による支出	▲2,262	▲75
子会社株式の取得による支出	▲5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,656	▲30,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲2,500
劣後特約付社債の償還による支出	▲2,396	▲5,000
少数株主への配当金の支払額	▲0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,396	▲7,500
現金および現金同等物に係る換算差額	8	2
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲67,823	▲50,196
現金および現金同等物の期首残高	143,994	114,294
現金および現金同等物の中間期末残高	76,171	64,097

中間連結財務諸表

(平成22年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社4社

(2) 非連結子会社2社

会社名

成長企業応援投資事業有限責任組合

合同会社かもめサービス

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名

成長企業応援投資事業有限責任組合

合同会社かもめサービス

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社

9月末日 2社

(2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,154百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円減少、税金等調整前中間純利益は65百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金3百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計340,818百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は992百万円、延滞債権額は24,104百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は131百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,164百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は28,392百万円であります。
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は20,956百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を36,919百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額57,876百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,804百万円であります。
- ※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 現金預け金 | 1百万円 |
| 有価証券 | 62,391百万円 |
| その他資産 | 52百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 557百万円 |
| 借入金 | 1,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券82,688百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。
- 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産のうち保証金は55百万円であります。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、407,707百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが407,141百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--------------------|-----------|
| | 16,702百万円 |
| ※13 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,839百万円 |
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。
- ※15 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）7,500百万円あります。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,247百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額299百万円を含んでおります。
- ※2 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
- (1) 遊休資産等（土地建物）
- | | |
|-------|--------|
| ①長崎県内 | 6か所 |
| 減損損失額 | 92百万円 |
| ②長崎県外 | 7か所 |
| 減損損失額 | 258百万円 |
- (2) 事業用店舗（土地建物）
- | | |
|-------|------|
| ①長崎県内 | 一か所 |
| 減損損失額 | 一百万円 |
| ②長崎県外 | 一か所 |
| 減損損失額 | 一百万円 |
- 当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（350百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
- (資産グループの概要およびグルーピングの方法)
- (イ) 資産グループの概要
- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社
- (ロ) グルーピングの方法
- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社
個社毎にグルーピング
- (回収可能価額の算定方法等)
- 当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。
- ※3 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額67百万円あります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)
- | | 前連結会計年度末
株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,641,889 | — | — | 2,641,889 | |
| 合計 | 2,641,889 | — | — | 2,641,889 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | — | — | |
2. 配当に関する事項
- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
- 該当事項はありません。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成22年9月30日現在
- | | |
|-----------------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 68,349百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | ▲4,251百万円 |
| 現金および現金同等物 | 64,097百万円 |

中間連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,030百万円
無形固定資産	―百万円
合計	1,030百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	488百万円
無形固定資産	―百万円
合計	488百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	―百万円
無形固定資産	―百万円
合計	―百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	542百万円
無形固定資産	―百万円
合計	542百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	174百万円
1年超	387百万円
合計	562百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

―百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	93百万円
リース資産減損勘定の取崩額	―百万円
減価償却費相当額	86百万円
支払利息相当額	8百万円
減損損失	―百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	25百万円
合計	40百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	68,349	68,349	―
(2) コールローンおよび買入手形	13,656	13,662	6
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	134	134	―
(4) 有価証券（※1）			
その他の有価証券	714,383	714,383	―
(5) 貸出金	1,173,752		
貸倒引当金（※1）	▲20,907		
	1,152,845	1,184,709	31,864
(6) 外国為替	1,215	1,215	▲0
資産計	1,950,583	1,982,454	31,870
(1) 預金	1,793,709	1,794,307	598
(2) 譲渡性預金	83,754	83,794	39
(3) 借入金	13,923	13,889	▲34
(4) 外国為替	22	22	―
(5) 社債	7,500	7,585	85
負債計	1,898,909	1,899,599	689
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	137	137	―
ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	―
デリバティブ取引計	145	145	―

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する貸倒引当金および投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,915百万円増加、「繰延税金資産」は1,582百万円減少、「その他の有価証券評価差額金」は2,333百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については半期報告書P.71「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

中間連結財務諸表

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、今回の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、今回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式（※1）	3
その他有価証券	
非上場株式等（※1）（※2）	1,341
合 計	1,345

(※1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について29百万円減損処理を行なっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	円	39.36
1株当たり中間純利益金額	円	2.60
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	6,891
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	6,891
普通株式の中間期中平均株式数	千株	2,641,889

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	104,030
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	37
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	37
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	103,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	2,641,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権(a)	5,707	992
延滞債権(b)	23,117	24,104
3ヵ月以上延滞債権(c)	100	131
貸出条件緩和債権(d)	9,510	3,164
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	38,435	28,392
総貸出金(f)	1,178,388	1,173,752
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.26%	2.41%
貸倒引当金残高(g)	13,799	8,340
引当率(g) / (e)	35.90%	29.37%
担保・保証等の保全額(h)	18,801	15,229
保全率((g) + (h)) / (e)	84.82%	83.01%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	26,624	21,322	22,540	48,726	43,164
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲4,449	3,299	6,783	▲12,620	7,425
中間純利益	百万円	5,457	3,277	6,738	—	—
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	—	—	—	▲943	6,133
資本金	百万円	25,831	33,128	33,128	80,831	33,128
発行済株式総数	千株	1,668,437	2,641,889	2,641,889	2,641,889	2,641,889
純資産額	百万円	70,897	92,837	103,774	82,756	95,544
総資産額	百万円	2,054,915	1,999,855	2,042,304	2,038,056	2,057,237
預金残高	百万円	1,851,234	1,795,523	1,796,165	1,852,506	1,815,801
貸出金残高	百万円	1,299,988	1,178,241	1,173,752	1,167,049	1,181,707
有価証券残高	百万円	582,580	675,190	711,939	660,342	673,105
1株当たり純資産額	円	42.49	35.14	39.28	31.32	36.16
1株当たり中間純利益金額	円	3.27	1.24	2.55	—	—
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	—	▲0.52	2.32
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.45	4.64	5.08	4.06	4.64
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.30	10.26	11.59	10.03	11.45
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,713 [586]	1,542 [581]	1,374 [502]	1,597 [591]	1,374 [563]

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※10	79,807	68,349
コ ー ル ロ ー ン	6,518	13,656
商 品 有 価 証 券	213	134
有 価 証 券 ※1、2、10、16	675,190	711,939
貸 出 金 ※3、4、5、6、7、8、9、11	1,178,241	1,173,752
外 国 為 替 ※8	1,187	1,215
そ の 他 資 産 ※10	11,753	14,753
有 形 固 定 資 産 ※12、13	46,503	47,378
無 形 固 定 資 産	4,634	6,490
繰 延 税 金 資 産	13,605	11,970
支 払 承 諾 見 返	12,666	10,981
貸 倒 引 当 金 ※7	▲30,467	▲18,315
資 産 の 部 合 計	1,999,855	2,042,304
[負債の部]		
預 金 ※10	1,795,523	1,796,165
譲 渡 性 預 金	55,290	83,754
借 用 金 ※10、14	10,878	13,923
外 国 為 替	16	22
社 債 ※15	12,500	7,500
そ の 他 負 債	8,463	15,080
未 払 法 人 税 等	44	58
リ ー ス 債 務	2,077	2,504
資 産 除 去 債 務		71
そ の 他 の 負 債	6,341	12,446
睡眠預金払戻損失引当金	427	370
再評価に係る繰延税金負債 ※12	11,251	10,732
支 払 承 諾	12,666	10,981
負 債 の 部 合 計	1,907,017	1,938,530
[純資産の部]		
資 本 金	33,128	33,128
資 本 剰 余 金	33,128	33,128
資 本 準 備 金	33,128	33,128
利 益 剰 余 金	3,489	13,850
その他利益剰余金	3,489	13,850
繰越利益剰余金	3,489	13,850
株 主 資 本 合 計	69,746	80,106
その他有価証券評価差額金	7,838	9,181
土地再評価差額金 ※12	15,252	14,486
評価・換算差額等合計	23,091	23,667
純 資 産 の 部 合 計	92,837	103,774
負債および純資産の部合計	1,999,855	2,042,304

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
経 常 収 益	21,322	22,540
資 金 運 用 収 益	16,471	15,353
(うち貸出金利息)	(12,832)	(11,774)
(うち有価証券利息配当金)	(3,419)	(3,426)
役 務 取 引 等 収 益	4,026	3,721
そ の 他 業 務 収 益	251	3,262
そ の 他 経 常 収 益	573	204
経 常 費 用	18,022	15,757
資 金 調 達 費 用	2,414	1,333
(うち預金利息)	(1,858)	(897)
役 務 取 引 等 費 用	1,578	1,718
そ の 他 業 務 費 用	54	51
営 業 経 費 ※1	12,168	12,026
そ の 他 経 常 費 用 ※2	1,806	628
経 常 利 益	3,299	6,783
特 別 利 益	243	318
固 定 資 産 処 分 益		41
償 却 債 権 取 立 益		276
特 別 損 失	344	508
固 定 資 産 処 分 損		90
減 損 損 失 ※3		350
その他の特別損失 ※4		67
税引前中間純利益	3,198	6,592
法人税、住民税および事業税	18	15
法 人 税 等 調 整 額	▲97	▲161
法 人 税 等 合 計	▲78	▲145
中 間 純 利 益	3,277	6,738

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	80,831	33,128
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	▲47,703	—
当中間期変動額合計	▲47,703	—
当 中 間 期 末 残 高	33,128	33,128
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	80,831	33,128
当 中 間 期 変 動 額		
資本準備金の取崩	▲47,703	—
当中間期変動額合計	▲47,703	—
当 中 間 期 末 残 高	33,128	33,128
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	—	—
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	47,703	—
資本準備金の取崩	47,703	—
欠 損 填 補	▲95,407	—
当中間期変動額合計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	80,831	33,128
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	47,703	—
資本準備金の取崩	—	—
欠 損 填 補	▲95,407	—
当中間期変動額合計	▲47,703	—
当 中 間 期 末 残 高	33,128	33,128
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲95,407	6,873
当 中 間 期 変 動 額		
欠 損 填 補	95,407	—
中 間 純 利 益	3,277	6,738
土地再評価差額金の取崩	212	238
当中間期変動額合計	98,897	6,976
当 中 間 期 末 残 高	3,489	13,850
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	▲95,407	6,873
当 中 間 期 変 動 額		
欠 損 填 補	95,407	—
中 間 純 利 益	3,277	6,738
土地再評価差額金の取崩	212	238
当中間期変動額合計	98,897	6,976
当 中 間 期 末 残 高	3,489	13,850
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	66,256	73,130
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	—	—
欠 損 填 補	—	—
中 間 純 利 益	3,277	6,738
土地再評価差額金の取崩	212	238
当中間期変動額合計	3,489	6,976
当 中 間 期 末 残 高	69,746	80,106

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	1,043	7,690
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,795	1,491
当中間期変動額合計	6,795	1,491
当 中 間 期 末 残 高	7,838	9,181
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	15,456	14,724
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲203	▲238
当中間期変動額合計	▲203	▲238
当 中 間 期 末 残 高	15,252	14,486
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	16,499	22,414
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,591	1,252
当中間期変動額合計	6,591	1,252
当 中 間 期 末 残 高	23,091	23,667
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	82,756	95,544
当 中 間 期 変 動 額		
中 間 純 利 益	3,277	6,738
土地再評価差額金の取崩	212	238
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,591	1,252
当中間期変動額合計	10,081	8,229
当 中 間 期 末 残 高	92,837	103,774

中間財務諸表

(平成22年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,915百万円増加、「繰延税金資産」は1,582百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,333百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,154百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は4百万円減少、税引前中間純利益は65百万円減少しております。

表示方法の変更

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間において、「特別利益」および「特別損失」を一括掲記していましたが、当中間会計期間から区分掲記しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資額） 総額 798百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計340,818百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は992百万円、延滞債権額は24,104百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は131百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,164百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は28,392百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は20,956百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を36,919百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額57,876百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形取引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,804百万円であります。
- ※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元金金額のうち、中間貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 62,391百万円
その他資産 52百万円
担保資産に対応する債務
預金 557百万円
借入金 1,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券82,688百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。
子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち保証金は55百万円であります。

中間財務諸表

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、407,707百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが407,141百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

16,702百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額 26,828百万円

※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金9,000百万円が含まれております。

※15 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）7,500百万円であります。

※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,247百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 664百万円

無形固定資産 754百万円

※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額149百万円を含んでおります。

※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）遊休資産等（土地建物）

①長崎県内 6か所

減損損失額 92百万円

②長崎県外 7か所

減損損失額 258百万円

（2）事業用店舗（土地建物）

①長崎県内 一か所

減損損失額 一百万円

②長崎県外 一か所

減損損失額 一百万円

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（350百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

（イ）資産グループの概要

①共用資産

銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）

②事業用資産

事業の用に供する資産

③遊休資産

店舗・社宅跡地等

（ロ）グルーピングの方法

①共用資産

銀行全体を一体としてグルーピング

②事業用資産

原則、営業店単位

ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング

処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング

③遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

※4 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額67百万円であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額

および中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 1,027百万円

無形固定資産 一百万円

合計 1,027百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 486百万円

無形固定資産 一百万円

合計 486百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 一百万円

無形固定資産 一百万円

合計 一百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産 541百万円

無形固定資産 一百万円

合計 541百万円

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内 174百万円

1年超 387百万円

合計 561百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相

当額および減損損失

支払リース料 93百万円

リース資産減損勘定の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 86百万円

支払利息相当額 8百万円

減損損失 一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各

期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 15百万円

1年超 25百万円

合計 40百万円

（有価証券関係）

子会社および関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額798百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の負債および総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	16,226	297	16,471	15,094	279	15,353
資 金 調 達 費 用	2,395	71	2,414	1,301	52	1,333
資 金 運 用 収 支	13,831	225	14,057	13,792	227	14,019
役 務 取 引 等 収 益	3,998	28	4,026	3,694	27	3,721
役 務 取 引 等 費 用	1,566	11	1,578	1,709	9	1,718
役 務 取 引 等 収 支	2,431	16	2,447	1,984	17	2,002
そ の 他 業 務 収 益	118	132	251	3,068	193	3,262
そ の 他 業 務 費 用	54	—	54	16	34	51
そ の 他 業 務 収 支	63	132	196	3,052	158	3,211
業 務 粗 利 益	16,327	374	16,701	18,829	404	19,233
業 務 粗 利 益 率	1.68%	2.17%	1.71%	2.01%	2.30%	2.04%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,998	28	4,026	3,694	27	3,721
うち預金・貸出業務	991	—	991	1,208	0	1,208
うち為替業務	1,711	27	1,738	1,155	25	1,181
うち証券関連業務	26	—	26	22	—	22
うち代理業務	310	—	310	168	—	168
うち保護預り・貸金庫業務	41	—	41	25	—	25
うち保証業務	39	0	40	31	1	32
うち投資信託・保険販売業務	876	—	876	1,083	—	1,083
役 務 取 引 等 費 用	1,566	11	1,578	1,709	9	1,718
うち為替業務	635	11	647	510	4	514

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券売買損益	—	0
国債等債券売却等損益	113	3,014
金融派生商品損益	▲51	37
そ の 他	1	—
合 計	63	3,052
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	90	154
国債等債券売却等損益	—	▲34
金融派生商品損益	42	39
そ の 他	—	—
合 計	132	158
総 合 計	196	3,211

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
業 務 純 益	5,625	7,864

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されていません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(285)	(0)		(239)	(0)	
う ち 貸 出 金	19,362	162	1.67%	18,603	151	1.61%
う ち 有 価 証 券	6,398	31	0.98%	6,509	32	0.98%
う ち コ ー ル ロ ー ン	864	0	0.19%	163	0	0.10%
う ち 預 け 金	0	0	1.80%	15	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	19,283	23	0.24%	19,413	13	0.13%
う ち 預 金	18,302	18	0.20%	18,009	9	0.09%
う ち 譲 渡 性 預 金	739	1	0.34%	1,126	0	0.16%
う ち コ ー ル マ ネ ー	5	0	0.16%	—	—	—%
う ち 借 用 金	98	1	2.32%	152	1	1.69%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期8,187百万円、平成22年度中間期91,730百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	344	2	1.72%	349	3	1.59%
う ち 貸 出 金	20	0	1.16%	20	0	0.95%
う ち 有 価 証 券	259	2	1.88%	215	2	1.83%
う ち コ ー ル ロ ー ン	51	0	1.53%	101	0	1.41%
う ち 預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定	(285)	(0)		(239)	(0)	
う ち 預 金	344	0	0.41%	349	0	0.29%
う ち コ ー ル マ ネ ー	58	0	0.64%	110	0	0.56%
う ち 借 用 金	—	—	—%	0	0	0.30%
う ち 借 用 金	—	—	—%	—	—	—%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	19,420	164	1.69%	18,713	154	1.63%
う ち 貸 出 金	11,830	128	2.16%	11,693	118	2.00%
う ち 有 価 証 券	6,658	34	1.02%	6,724	34	1.01%
う ち コ ー ル ロ ー ン	915	1	0.27%	265	0	0.60%
う ち 預 け 金	0	0	1.80%	15	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	19,342	24	0.24%	19,524	13	0.13%
う ち 預 金	18,361	18	0.20%	18,119	9	0.09%
う ち 譲 渡 性 預 金	739	1	0.34%	1,126	0	0.16%
う ち コ ー ル マ ネ ー	5	0	0.16%	0	0	0.30%
う ち 借 用 金	98	1	2.32%	152	1	1.69%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期8,187百万円、平成22年度中間期91,730百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：％)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.67	1.72	1.69	1.61	1.59	1.63
資 金 調 達 原 価	1.46	1.01	1.46	1.34	0.48	1.34
総 資 金 利 鞘	0.21	0.71	0.23	0.27	1.11	0.29

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲1,526	▲1,812	▲3,339	▲635	▲497	▲1,132
う ち 貸 出 金	▲1,913	▲1,543	▲3,456	▲148	▲907	▲1,056
う ち 有 価 証 券	257	343	601	54	▲1	53
う ち コ ー ル ロ ー ン	▲222	▲196	▲418	▲69	▲7	▲76
う ち 預 け 金	▲0	0	▲0	13	▲13	▲0
支 払 利 息	▲130	▲1,394	▲1,525	16	▲1,109	▲1,093
う ち 預 金	▲103	▲1,187	▲1,290	▲29	▲943	▲973
う ち 譲 渡 性 預 金	▲4	▲72	▲76	66	▲99	▲32
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	0	0	▲0	▲0	▲0
う ち 借 用 金	▲13	5	▲7	61	▲48	13

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	80	▲74	6	4	▲21	▲17
う ち 貸 出 金	—	▲2	▲2	—	▲2	▲2
う ち 有 価 証 券	39	▲24	14	▲41	▲5	▲47
う ち コ ー ル ロ ー ン	61	▲46	14	38	▲6	32
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	40	▲119	▲78	1	▲20	▲19
う ち 預 金	53	▲50	3	16	▲4	12
う ち コ ー ル マ ネ ー	▲12	▲0	▲12	—	0	0
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲1,506	▲1,817	▲3,324	▲599	▲519	▲1,118
う ち 貸 出 金	▲1,912	▲1,546	▲3,459	▲148	▲910	▲1,058
う ち 有 価 証 券	287	328	616	33	▲27	6
う ち コ ー ル ロ ー ン	▲218	▲185	▲404	▲88	44	▲44
う ち 預 け 金	▲0	0	▲0	13	▲13	▲0
支 払 利 息	▲125	▲1,469	▲1,595	22	▲1,103	▲1,081
う ち 預 金	▲96	▲1,191	▲1,287	▲24	▲936	▲960
う ち 譲 渡 性 預 金	▲4	▲72	▲76	66	▲99	▲32
う ち コ ー ル マ ネ ー	▲3	▲8	▲12	▲0	0	▲0
う ち 借 用 金	▲13	5	▲7	61	▲48	13

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率（中間）

(単位：％)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.66
資本経常利益率	7.49	13.57
総資産中間純利益率	0.32	0.65
資本中間純利益率	7.44	13.48

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	8,683 (47.1)	— (—)	8,683 (46.9)	9,285 (49.8)	— (—)	9,285 (49.4)
有 利 息 預 金	6,612 (35.9)	— (—)	6,612 (35.7)	7,040 (37.7)	— (—)	7,040 (37.4)
定期性預金	9,014 (48.9)	— (—)	9,014 (48.7)	8,356 (44.8)	— (—)	8,356 (44.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,011 (48.9)	— (—)	9,011 (48.7)	8,353 (44.8)	— (—)	8,353 (44.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	183 (1.0)	73 (100.0)	257 (1.4)	173 (0.9)	145 (100.0)	318 (1.7)
合 計	17,882 (97.0)	73 (100.0)	17,955 (97.0)	17,816 (95.5)	145 (100.0)	17,961 (95.5)
譲渡性預金	552 (3.0)	— (—)	552 (3.0)	837 (4.5)	— (—)	837 (4.5)
総 合 計	18,434 (100.0)	73 (100.0)	18,508 (100.0)	18,654 (100.0)	145 (100.0)	18,799 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	8,931 (46.9)	— (—)	8,931 (46.8)	9,510 (49.7)	— (—)	9,510 (49.4)
有 利 息 預 金	6,706 (35.2)	— (—)	6,706 (35.1)	7,243 (37.8)	— (—)	7,243 (37.6)
定期性預金	9,268 (48.7)	— (—)	9,268 (48.5)	8,422 (44.0)	— (—)	8,422 (43.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,265 (48.7)	— (—)	9,265 (48.5)	8,420 (44.0)	— (—)	8,420 (43.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	102 (0.5)	58 (100.0)	161 (0.8)	76 (0.4)	110 (100.0)	186 (0.9)
合 計	18,302 (96.1)	58 (100.0)	18,361 (96.1)	18,009 (94.1)	110 (100.0)	18,119 (94.1)
譲渡性預金	739 (3.9)	— (—)	739 (3.9)	1,126 (5.9)	— (—)	1,126 (5.9)
総 合 計	19,042 (100.0)	58 (100.0)	19,101 (100.0)	19,135 (100.0)	110 (100.0)	19,245 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成21年度中間期							
定期預金	234,162	170,996	382,709	42,487	36,481	34,649	901,487
固 定 金 利 定 期 預 金	234,077	170,989	382,703	42,444	36,279	34,649	901,144
変 動 金 利 定 期 預 金	46	6	6	42	201	—	304
そ の 他 の 定 期 預 金	38	—	—	—	—	—	38
平成22年度中間期							
定期預金	232,080	161,950	376,800	37,964	19,825	7,055	835,677
固 定 金 利 定 期 預 金	232,024	161,946	376,772	37,777	19,792	7,055	835,369
変 動 金 利 定 期 預 金	23	4	27	186	32	—	275
そ の 他 の 定 期 預 金	32	—	—	—	—	—	32

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	556	—	556	440	—	440
証 書 貸 付	9,918	20	9,938	10,037	20	10,057
当 座 貸 越	1,188	—	1,188	1,150	—	1,150
割 引 手 形	99	—	99	87	—	87
合 計	11,762	20	11,782	11,717	20	11,737

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	566	—	566	439	—	439
証 書 貸 付	9,910	20	9,930	10,034	20	10,054
当 座 貸 越	1,218	—	1,218	1,107	—	1,107
割 引 手 形	116	—	116	91	—	91
合 計	11,810	20	11,830	11,673	20	11,693

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成21年度中間期							
貸出金	191,120	198,586	212,545	120,215	336,930	118,842	1,178,241
うち 変 動 金 利	—	90,294	75,880	53,994	122,940	5,813	—
うち 固 定 金 利	—	108,292	136,665	66,221	213,990	113,029	—
平成22年度中間期							
貸出金	251,255	216,122	212,913	112,566	304,695	76,199	1,173,752
うち 変 動 金 利	—	93,140	71,060	48,590	77,950	76,199	—
うち 固 定 金 利	—	122,982	141,853	63,976	226,744	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有 価 証 券	619	9,851
債 権	103	11,458
商 品	—	—
不 動 産	120,631	134,520
そ の 他	26,807	270
計	148,162	156,100
保 証	688,544	432,425
信 用	341,533	585,227
合 計	1,178,241	1,173,752
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有 価 証 券	—	187
債 権	3	20
商 品	—	—
不 動 産	2,035	1,429
そ の 他	518	—
計	2,557	1,637
保 証	7,168	702
信 用	2,941	8,640
合 計	12,666	10,981

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
設 備 資 金	5,718 (48.5)	5,630 (48.0)
運 転 資 金	6,064 (51.5)	6,107 (52.0)
合 計	11,782 (100.0)	11,737 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,178,241 (100.00)		1,173,752 (100.0)	
製 造 業	97,628 (8.29)		95,266 (8.1)	
農 業 ・ 林 業	1,921 (0.16)		2,146 (0.2)	
漁 業	3,481 (0.29)		3,150 (0.3)	
鉱 業、採石業、砂利採取業	4,346 (0.37)		4,144 (0.4)	
建設業	50,317 (4.27)		46,459 (4.0)	
電気・ガス・熱供給・水道業	12,715 (1.08)		11,033 (0.9)	
情報通信業	10,484 (0.89)		7,347 (0.6)	
運輸業、郵便業	31,488 (2.67)		29,248 (2.5)	
卸売業・小売業	114,127 (9.69)		103,519 (8.8)	
金融業・保険業	48,812 (4.14)		37,932 (3.2)	
不動産業、物品賃貸業	99,560 (8.45)		110,304 (9.4)	
その他各種サービス業	148,354 (12.59)		141,228 (12.0)	
地方公共団体	174,238 (14.79)		198,223 (16.9)	
その他の	380,770 (32.32)		383,753 (32.7)	
特別国際金融取引勘定分	— (—)		— (—)	
政 府	— (—)		— (—)	
合 計	1,178,241 (—)		1,173,752 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸 出 金 残 高	8,394	7,995
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	71.2%	68.1%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
個 人 ロ ー ン	2,846	2,963
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,540	2,692

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,176,241	2,000	1,178,241	1,171,752	2,000	1,173,752
預 金 (B)	1,843,499	7,315	1,850,814	1,865,407	14,511	1,879,919
預貸率 (A)／(B)	63.80%	27.33%	63.66%	62.81%	13.78%	62.43%
期中平均	62.02%	33.96%	61.93%	61.00%	18.17%	60.75%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	3,166 (48.8)	— (—)	3,166 (46.9)	3,879 (55.9)	— (—)	3,879 (54.5)
地	債	187 (2.9)	— (—)	187 (2.8)	125 (1.8)	— (—)	125 (1.8)
社	債	3,020 (46.5)	— (—)	3,020 (44.7)	2,873 (41.4)	— (—)	2,873 (40.4)
株	式	115 (1.8)	— (—)	115 (1.7)	52 (0.8)	— (—)	52 (0.7)
そ の 他 の 証 券		3 (0.0)	258 (100.0)	261 (3.9)	3 (0.1)	184 (100.0)	187 (2.6)
う ち 外 国 債 券		— (—)	258 (100.0)	258 (3.8)	— (—)	184 (100.0)	184 (2.5)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	6,493 (100.0)	258 (100.0)	6,751 (100.0)	6,934 (100.0)	184 (100.0)	7,119 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	3,144 (49.1)	— (—)	3,144 (47.2)	3,285 (50.5)	— (—)	3,285 (48.9)
地	債	195 (3.0)	— (—)	195 (2.9)	146 (2.2)	— (—)	146 (2.2)
社	債	2,935 (45.9)	— (—)	2,935 (44.1)	3,026 (46.5)	— (—)	3,026 (45.0)
株	式	119 (1.9)	— (—)	119 (1.8)	47 (0.7)	— (—)	47 (0.7)
そ の 他 の 証 券		3 (0.1)	259 (100.0)	263 (4.0)	3 (0.1)	215 (100.0)	218 (3.2)
う ち 外 国 債 券		— (—)	259 (100.0)	259 (3.8)	— (—)	215 (100.0)	215 (3.1)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	6,398 (100.0)	259 (100.0)	6,658 (100.0)	6,509 (100.0)	215 (100.0)	6,724 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成21年度中間期									
国	債	58,111	84,771	56,214	7,881	37,587	72,080	—	316,645
地	債	2,853	4,761	2,208	102	8,774	—	—	18,701
社	債	21,036	82,233	124,504	59,361	12,934	2,000	—	302,069
株	式	—	—	—	—	—	—	11,578	11,578
そ の 他 の 証 券		4,486	19,337	—	1,996	—	—	375	26,195
う ち 外 国 債 券		4,486	19,337	—	1,996	—	—	—	25,820
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成22年度中間期									
国	債	34,692	85,761	44,289	51,563	134,572	37,077	—	387,956
地	債	1,116	4,301	864	—	6,242	—	—	12,526
社	債	48,858	73,467	123,029	26,264	15,769	—	—	287,389
株	式	—	—	—	—	—	—	5,279	5,279
そ の 他 の 証 券		1,501	16,972	—	—	—	—	313	18,787
う ち 外 国 債 券		1,501	16,972	—	—	—	—	—	18,473
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	649,370	25,820	675,190	693,465	18,473	711,939
預 金 (B)	1,843,499	7,315	1,850,814	1,865,407	14,511	1,879,919
預 証 率 (A)／(B)	35.22%	352.95%	36.48%	37.17%	127.29%	37.87%
期中平均	33.60%	440.58%	34.85%	34.01%	195.45%	34.93%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	53	72
地方債	127	139
合計	180	211

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権(a)	5,707	992
延滞債権(b)	22,887	24,104
3ヵ月以上延滞債権(c)	100	131
貸出条件緩和債権(d)	10,220	3,164
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	38,917	28,392
総貸出金(f)	1,178,241	1,173,752
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.30%	2.41%
貸倒引当金残高(g)	13,911	8,340
引当率(g) / (e)	35.74%	29.37%
担保・保証等の保全額(h)	18,801	15,229
保全率((g) + (h)) / (e)	84.05%	83.01%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	12,737	12,737	7,064	5,672	100.00%	3,449	3,449	411	3,038	100.00%
危険債権	16,022	14,023	3,399	10,623	87.52%	21,995	18,981	7,080	11,901	86.29%
要管理債権	10,321	6,103	3,492	2,610	59.13%	3,295	1,467	912	554	44.52%
合 計	39,081	32,863	13,956	18,907	84.09%	28,740	23,897	8,403	15,493	83.14%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目録で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成21年度中間期の正常債権額は1,156,694百万円、平成22年度中間期の正常債権額は1,160,202百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比 較
総 与 信 残 高	11,958 (100.0)	11,857 (100.0)	▲101 (0.0)
非 分 類 額	10,672 (89.3)	10,694 (90.2)	22 (0.9)
分 類 額 合 計	1,285 (10.7)	1,163 (9.8)	▲122 (▲0.9)
Ⅱ 分 類	1,265 (10.6)	1,133 (9.6)	▲132 (▲1.0)
Ⅲ 分 類	20 (0.1)	30 (0.2)	10 (0.1)
Ⅳ 分 類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が生じ、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率％であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	20,676	19,925	—	20,676	19,925	11,148	10,725	—	11,148	10,725
個 別 貸 倒 引 当 金	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542	8,326	7,590	1,309	7,016	7,590
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,681	30,467	1,258	29,423	30,467	19,475	18,315	1,309	18,165	18,315

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

〈平成21年度中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株	式	9,148	9,902	754
債	券	619,779	631,206	11,427
国	債	310,193	316,645	6,452
地	方	18,430	18,701	270
社	債	291,155	295,859	4,704
そ	の	26,373	26,140	▲233
合	計	655,301	667,249	11,948

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式等	589
そ の 他 有 価 証 券	7,351
非 上 場 株 式	1,102
事 業 債	6,210
投資事業有限責任組合等	39

〈平成22年度中間期〉

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額798百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,313	1,507	805
	債 券	677,035	662,864	14,170
	国 債	381,960	375,354	6,605
	地 方 債	10,163	9,682	481
	社 債	284,911	277,827	7,083
	そ の 他	13,030	12,752	277
	小 計	692,379	677,125	15,254
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,365	1,614	▲249
	債 券	10,837	10,855	▲18
	国 債	5,996	5,997	▲0
	地 方 債	2,362	2,367	▲4
	社 債	2,478	2,491	▲13
	そ の 他	5,457	5,517	▲59
	小 計	17,660	17,987	▲327
合 計		710,039	695,113	14,926

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,100
合 計	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を損失処理することとしておりますが、当中間期における該当はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額	11,948	14,926
その他有価証券	11,948	14,926
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	4,109	5,745
その他有価証券評価差額金	7,838	9,181

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成21年度中間期〉

1. 金利関連取引

該当事項はありません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	49,355	113	112
	為 替 予 約	362	2	2
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	116	114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

該当事項はありません。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

該当事項はありません。

7. 複合金融商品関連取引

該当事項はありません。

〈平成22年度中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	13,600	13,600	37	37
	受取固定・支払変動	6,800	6,800	45	45
	受取変動・支払固定	6,800	6,800	▲7	▲7
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	37	37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	59,218	59,218	100	98
	為 替 予 約	1,382	—	▲0	▲0
	売 建	520	—	4	4
	買 建	861	—	▲4	▲4
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	100	98

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金 利 先 物		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—
	そ の 他		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融負債	655	—	7
	受取固定・支払変動		655	—	7
	受取変動・支払固定		—	—	—
合 計		—	—	—	7

(注) 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第112期中（平成22年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成22年9月末現在）

平成22年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	34
危険債権	220
要管理債権	33
正常債権	11,602
合 計	11,889

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2. 決算後の計数を記載しております。
3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点		[相違する会社はありません]
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容		32
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容		[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		[該当事項はありません]
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		[該当事項はありません]
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要		[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要		58
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		13
4. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準		183,191
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		13
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		19
(3) 証券化取引に関する会計方針		19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		13
8. マーケット・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法		[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明		
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無		
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要		
(1) リスク管理方針および手続の概要		20
(2) 重要な会計方針		183,191
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	208	216
3. 自己資本の充実度に関する事項	209	217
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	210	218
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	210,211	218,219
(3) 業種別の貸出金償却の額	211	219
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	212	220
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	212	220
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	212	220
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	213	221
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	213	221
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	213	221
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	213	221
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	214	222
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	214	222
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕	
・ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕	
・ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	214	222
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	214	222
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	214	222
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	214	222
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	215	223
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕	223
(バーゼルⅡの用語解説)	67	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	33,128	33,128
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	33,128	33,128
	利 益 剰 余 金	4,696	14,024
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	61	37
	うち 海外 特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	4,202	3,339
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	66,811	76,979
	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
控 除 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,926	11,348
	一 般 貸 倒 引 当 金	21,249	13,416
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	16,040	15,300
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち 期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	16,040	15,300
自 己 資 本 額	計 (B)	49,216	40,064
	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	34,063	32,572
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ／オストリップス	—	—
	計 (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	100,874	109,551
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	830,426	803,244
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	74,510	81,640
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = (D) / (H) × 100 %	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	904,937	884,885
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 ((G) / 8 %) (F)	70,470	62,946
	(参考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)	5,637	5,035
	計 (E) + (F) (H)	975,407	947,831
	連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = (D) / (H) × 100 %	10.34%	11.55%
連 結 基 本 的 項 目 比 率 = (A) / (H) × 100 %		6.84%	8.12%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,197	35,395
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	33,217	32,129
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	7	7
我が国の政府関係機関向け	10～20	39	41
地方三公社向け	20	68	8
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	823	930
法人等向け	20～100	14,799	13,137
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,388	8,423
抵当権付住宅ローン	35	896	1,006
不動産取得等事業向け	100	2,275	3,133
3ヵ月以上延滞等	50～150	320	232
取立未済手形	20	0	—
信用保証協会等による保証付	0～10	159	139
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	359	170
上記以外	100	2,875	3,095
証券化（オリジネーターの場合）	20～100	1,808	1,445
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	74	35
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	2,980	3,265
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	23	11
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	78
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	8	17
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	566	325
うち借入金の保証	100	566	325
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,297	2,729
派生商品取引	—	80	100
（1）外国為替関連取引	—	77	93
（2）金利関連取引	—	3	6
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,818	2,517
粗利益配分手法	—	2,818	2,517
連結総所要自己資本額（注）	—	39,016	37,913

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,273,534	1,613,088	656,954	3,491	15,798	2,359,180	1,657,679	697,368	4,132	6,431
当行のエクスポージャー	2,261,137	1,605,005	652,639	3,491	13,507	2,348,604	1,651,395	693,076	4,132	4,296
地域別										
国内	2,235,009	1,602,423	629,093	3,491	13,507	2,327,862	1,648,902	674,842	4,117	4,296
国外	26,127	2,581	23,545	—	—	20,741	2,492	18,234	14	—
業種別										
製造業	107,932	106,585	992	353	1,213	101,940	100,588	729	622	937
農業、林業	2,534	2,534	—	—	1	2,875	2,875	—	—	43
漁業	3,735	3,735	—	—	14	3,431	3,431	—	—	39
鉱業、採石業、砂利採取業	5,339	4,657	681	—	—	4,387	4,146	241	—	26
建設業	75,870	52,877	22,992	—	411	50,011	48,539	1,472	—	94
電気・ガス・熱供給・水道業	12,774	12,774	—	—	—	11,091	11,091	—	—	—
情報通信業	11,576	11,576	—	—	137	8,375	8,324	50	0	—
運輸業、郵便業	102,556	32,134	70,422	—	38	52,171	29,668	22,502	—	15
卸売業、小売業	120,250	118,527	401	1,321	4,724	109,894	107,613	677	1,603	136
金融業、保険業	601,760	380,459	219,568	1,732	653	598,139	399,213	197,104	1,822	583
不動産業、物品賃貸業	110,548	102,655	7,880	12	682	142,201	121,717	20,471	12	731
その他各種サービス業	166,914	166,381	461	71	1,105	209,742	153,893	55,777	71	613
国・地方公共団体	503,622	174,384	329,238	—	—	622,684	228,634	394,049	—	—
その他 (注2)	435,720	435,720	—	—	4,525	431,655	431,655	—	—	1,074
残存期間別 (注3)										
1年以下	534,517	450,148	84,348	20	3,922	661,050	575,016	86,010	23	1,192
1年超3年以下	288,042	100,472	187,331	238	1,777	286,686	107,191	177,963	1,530	533
3年超5年以下	363,977	175,635	185,616	2,726	1,202	339,670	173,816	164,162	1,690	789
5年超7年以下	184,909	116,937	67,944	27	573	185,637	109,060	76,174	402	102
7年超10年以下	199,948	140,793	58,676	478	999	319,604	165,508	153,611	484	407
10年超	454,384	385,663	68,721	—	3,405	434,352	399,199	35,152	—	1,248
期間の定めのないもの	235,356	235,356	—	—	1,627	121,601	121,601	—	—	21
連結子会社等のエクスポージャー	12,397	8,082	4,314	—	2,290	10,576	6,284	4,291	—	2,134

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,581	20,967	—	21,581	20,967	14,071	13,335	—	14,071	13,335
個別貸倒引当金	11,570	12,545	1,273	10,297	12,545	9,573	9,190	1,453	8,120	9,190
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	33,152	33,513	1,273	31,879	33,513	23,645	22,525	1,453	22,191	22,525

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	11,570	12,545	1,273	10,297	12,545	9,573	9,190	1,453	8,120	9,190
当行の個別貸倒引当金	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542	8,326	7,590	1,309	7,016	7,590
地域別										
国内	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542	8,326	7,590	1,309	7,016	7,590
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	273	227	143	129	227	2,794	2,876	97	2,697	2,876
農業、林業	33	12	37	▲3	12	9	8	—	9	8
漁業	668	682	37	631	682	848	835	26	821	835
鉱業、採石業、砂利採取業	1	4	—	1	4	297	266	—	297	266
建設業	296	420	477	▲180	420	162	258	120	41	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	48	51	28	20	51	21	3	42	▲21	3
運輸業、郵便業	517	75	413	104	75	639	587	—	639	587
卸売業、小売業	4,117	4,532	67	4,049	4,532	590	573	184	405	573
金融業、保険業	12	1	—	12	1	0	—	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	758	824	12	745	824	1,319	1,183	66	1,252	1,183
その他各種サービス業	917	1,253	35	882	1,253	1,201	633	646	555	633
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,359	2,455	5	2,354	2,455	441	363	123	317	363
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,565	2,002	15	1,549	2,002	1,247	1,600	143	1,103	1,600

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成21年度中間期	平成22年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	1,268	1,125
当行の貸出金償却の額	1,252	1,125
業種別		
製造業	143	97
農業、林業	37	—
漁業	37	26
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	477	120
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	42
運輸業、郵便業	413	—
卸売業、小売業	67	184
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	12	66
その他各種サービス業	35	499
国・地方公共団体	—	—
その他	—	87
連結子会社等の貸出金償却の額	15	—

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	623,213	—	666,612	—
10%	52,619	—	47,140	—
20%	390,894	382,331	482,671	441,536
35%	64,048	—	71,915	—
50%	89,972	63,037	62,693	54,551
75%	274,820	—	282,592	—
100%	495,281	9,192	481,512	10,178
150%	3,690	1,679	3,218	1,907
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,994,539	456,239	2,098,356	508,174

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金および自行預金	15,508	17,011
金	—	—
債券	—	—
株式	687	566
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	16,195	17,578
貸出金と自行預金の相殺	11,237	17,717
保証	270,082	231,621
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	270,082	231,621
合 計	297,515	266,917

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	780	789
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,491	4,132
派生商品取引	3,491	4,132
外国為替関連取引	3,102	3,877
金利関連取引	389	254
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,491	4,132
派生商品取引	3,491	4,132
外国為替関連取引	3,102	3,877
金利関連取引	389	254
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資産譲渡型証券化取引	72,405	57,876
住宅ローン債権	72,405	57,876
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	72,405	57,876

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	661	—	472	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	661	—	472	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	38,392	36,919
事業者向け貸出	—	—
合 計	38,392	36,919

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	38,392	1,808	36,919	1,445
うち経過措置適用分	38,392	1,808	36,919	1,445
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	38,392	1,808	36,919	1,445

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	4,202	3,339
事業者向け貸出	—	—
合 計	4,202	3,339

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	45,219	36,148

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	5,737		1,607	
(1) 主な原資産の種類別	5,737		1,607	
リース料	5,737		1,607	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	5,737	74	1,607	35
20%	4,835	38	906	7
50%	—	—	—	—
100%	901	36	701	28
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	11,240	5,024
上場している出資等	9,904	3,680
非上場の出資等	1,335	1,344
時価額	11,240	5,024
上場している出資等	9,904	3,680
非上場の出資等	1,335	1,344
売却および償却に伴う損益の額	▲114	8
売却損益額	323	37
償却額	▲437	▲29
評価損益の額	754	556
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	754	556
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	33,128	33,128
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	33,128	33,128
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	—	—
	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,489	13,850
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	4,202	3,339
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	65,543	76,766
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,926	11,348
控 除 項 目	一 般 貸 倒 引 当 金	19,925	10,725
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	16,040	15,300
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注3)	16,040	15,300
自 己 資 本 額	計	47,892	37,373
	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	34,030	32,541
	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ／オストリップス	—	—
	計 (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	99,574	109,307
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	830,148	802,547
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	71,746	79,169
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	901,894	881,717
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	68,206	61,127
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,456	4,890
計 (E) + (F) (H)		970,101	942,844
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%		10.26%	11.59%
単体基本的項目比率= (A) / (H) × 100%		6.75%	8.14%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,075	35,268
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	33,205	32,101
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	7	7
我が国の政府関係機関向け	10～20	39	41
地方三公社向け	20	68	8
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	823	930
法人等向け	20～100	14,770	13,128
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,387	8,423
抵当権付住宅ローン	35	896	1,006
不動産取得等事業向け	100	2,275	3,133
3ヵ月以上延滞等	50～150	313	216
取立未済手形	20	0	—
信用保証協会等による保証付	0～10	159	139
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	386	193
上記以外	100	2,874	3,070
証券化（オリジネーターの場合）	20～100	1,808	1,445
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	74	35
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	2,869	3,166
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	23	11
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	78
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	8	17
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	456	226
うち借入金の保証	100	456	226
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,297	2,729
派生商品取引	—	80	100
（1）外国為替関連取引	—	77	93
（2）金利関連取引	—	3	6
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,728	2,445
粗利益配分手法	—	2,728	2,445
単体総所要自己資本額（注）	—	38,804	37,713

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,263,402	1,607,270	652,639	3,491	13,507	2,349,404	1,652,194	693,076	4,132	4,296
地域別										
国内	2,237,274	1,604,688	629,093	3,491	13,507	2,328,662	1,649,702	674,842	4,117	4,296
国外	26,127	2,581	23,545	—	—	20,741	2,492	18,234	14	—
業種別										
製造業	107,932	106,585	992	353	1,213	101,940	100,588	729	622	937
農業、林業	2,534	2,534	—	—	1	2,875	2,875	—	—	43
漁業	3,735	3,735	—	—	14	3,431	3,431	—	—	39
鉱業、採石業、砂利採取業	5,339	4,657	681	—	—	4,387	4,146	241	—	26
建設業	75,870	52,877	22,992	—	411	50,011	48,539	1,472	—	94
電気・ガス・熱供給・水道業	12,774	12,774	—	—	—	11,091	11,091	—	—	—
情報通信業	11,576	11,576	—	—	137	8,375	8,324	50	0	—
運輸業、郵便業	102,556	32,134	70,422	—	38	52,171	29,668	22,502	—	15
卸売業、小売業	120,250	118,527	401	1,321	4,724	109,894	107,613	677	1,603	136
金融業、保険業	603,003	381,702	219,568	1,732	653	598,874	399,948	197,104	1,822	583
不動産業、物品賃貸業	110,548	102,655	7,880	12	682	142,201	121,717	20,471	12	731
その他各種サービス業	167,319	166,786	461	71	1,105	209,805	153,956	55,777	71	613
国・地方公共団体	503,622	174,384	329,238	—	—	622,684	228,634	394,049	—	—
その他 (注2)	436,338	436,338	—	—	4,525	431,656	431,656	—	—	1,074
残存期間別 (注3)										
1年以下	534,517	450,148	84,348	20	3,922	661,050	575,016	86,010	23	1,192
1年超3年以下	288,042	100,472	187,331	238	1,777	286,686	107,191	177,963	1,530	533
3年超5年以下	363,977	175,635	185,616	2,726	1,202	339,670	173,816	164,162	1,690	789
5年超7年以下	184,909	116,937	67,944	27	573	185,637	109,060	76,174	402	102
7年超10年以下	199,948	140,793	58,676	478	999	319,604	165,508	153,611	484	407
10年超	454,384	385,663	68,721	—	3,405	434,352	399,199	35,152	—	1,248
期間の定めのないもの	237,621	237,621	—	—	1,627	122,401	122,401	—	—	21

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20,379	19,643	—	20,379	19,643	11,033	10,643	—	11,033	10,643
個別貸倒引当金	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542	8,326	7,590	1,309	7,016	7,590
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,385	30,185	1,258	29,126	30,185	19,360	18,234	1,309	18,050	18,234

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542	8,326	7,590	1,309	7,016	7,590
地域別										
国内	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542	8,326	7,590	1,309	7,016	7,590
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	273	227	143	129	227	2,794	2,876	97	2,697	2,876
農業、林業	33	12	37	▲3	12	9	8	—	9	8
漁業	668	682	37	631	682	848	835	26	821	835
鉱業、採石業、砂利採取業	1	4	—	1	4	297	266	—	297	266
建設業	296	420	477	▲180	420	162	258	120	41	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	48	51	28	20	51	21	3	42	▲21	3
運輸業、郵便業	517	75	413	104	75	639	587	—	639	587
卸売業、小売業	4,117	4,532	67	4,049	4,532	590	573	184	405	573
金融業、保険業	12	1	—	12	1	0	—	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	758	824	12	745	824	1,319	1,183	66	1,252	1,183
その他各種サービス業	917	1,253	35	882	1,253	1,201	633	646	555	633
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,359	2,455	5	2,354	2,455	441	363	123	317	363

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	143	97
農業、林業	37	—
漁業	37	26
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	477	120
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	42
運輸業、郵便業	413	—
卸売業、小売業	67	184
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	12	66
その他各種サービス業	35	499
国・地方公共団体	—	—
その他	—	87
合 計	1,252	1,125

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	620,010	—	663,408	—
10%	52,619	—	47,140	—
20%	389,836	381,273	481,617	440,482
35%	64,048	—	71,915	—
50%	87,736	63,037	60,814	54,551
75%	271,096	—	279,293	—
100%	495,390	9,192	481,254	10,178
150%	3,668	1,679	3,135	1,907
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,984,406	455,182	2,088,580	507,119

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金および自行預金	15,508	17,011
金	—	—
債券	—	—
株式	687	566
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	16,195	17,578
貸出金と自行預金の相殺	11,237	17,717
保証	270,082	231,621
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	270,082	231,621
合 計	297,515	266,917

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	780	789
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,491	4,132
派生商品取引	3,491	4,132
外国為替関連取引	3,102	3,877
金利関連取引	389	254
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,491	4,132
派生商品取引	3,491	4,132
外国為替関連取引	3,102	3,877
金利関連取引	389	254
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資産譲渡型証券化取引	72,405	57,876
住宅ローン債権	72,405	57,876
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	72,405	57,876

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	661	—	472	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	661	—	472	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	38,392	36,919
事業者向け貸出	—	—
合 計	38,392	36,919

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	38,392	1,808	36,919	1,445
うち経過措置適用分	38,392	1,808	36,919	1,445
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	38,392	1,808	36,919	1,445

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	4,202	3,339
事業者向け貸出	—	—
合 計	4,202	3,339

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	45,219	36,148

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	5,737		1,607	
(1) 主な原資産の種類別	5,737		1,607	
リース料	5,737		1,607	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	5,737	74	1,607	35
20%	4,835	38	906	7
50%	—	—	—	—
100%	901	36	701	28
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中間貸借対照表計上額	11,578	5,279
上場している出資等	9,902	3,678
非上場の出資等	1,675	1,600
時価額	11,578	5,279
上場している出資等	9,902	3,678
非上場の出資等	1,675	1,600
売却および償却に伴う損益の額	▲114	8
売却損益額	323	37
償却額	▲437	▲29
評価損益の額	754	556
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	754	556
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
10BPV	▲2,609	▲2,770
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲18,848	▲20,048

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、平成21年度中間期はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度中間期はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。